77R&C

調査月報

2021.
9

■宮城県経済の動き ―――――――――――――――――――――― 1

■統計トピックス ――――――――――――――――――――――― 12
■個人再生事件件数

■データで見る宮城県 ―――――――――――――――――――― 14
■賃金動向

■主要経済指標 ――――――――――――――――――――――――― 16

■経済日誌（東北･宮城県）――――――――――――――――― 20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概　　況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している。雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

（参考）県内景況判断の推移

	2021年7月	8月	9月
総括判断	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している **（据え置き）**
生　　産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
個人消費	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて持ち直している
雇用情勢	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている

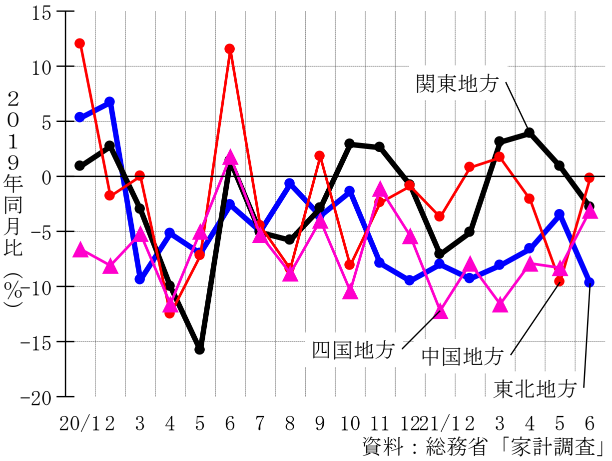
	2020年10～12月	1～3月	4～6月
企業の景況感	<u>厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている</u>	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている

注）下線は前月（回）からの変更箇所

今月のポイント

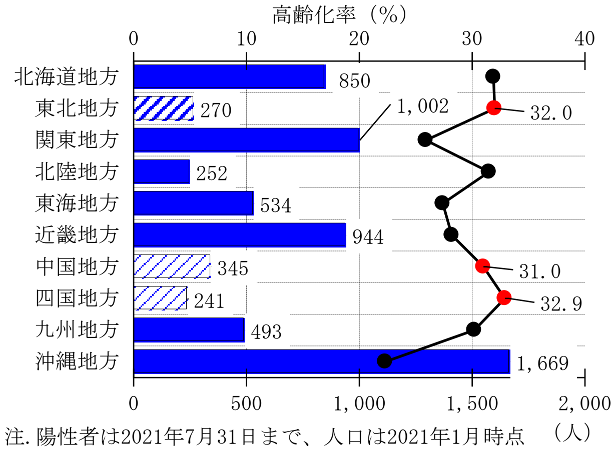
感染症による経済活動の制約が約1年半となりますが、ワクチン接種が進展する一方で変異株が急拡大するなど感染状況は一進一退となっています。地域間比較では東北地方の感染者数は相対的に少ないものの、消費支出の落ち込み幅は感染者数の多い関東地方よりも大きくなっています。比率の高い高齢者層の消費行動の慎重化などが要因の一つと考えられ、コロナ収束後の個人消費回復の可能性や程度について示唆的なものと言えそうです。

地域別　消費支出の推移（コロナ禍前比）



資料：総務省「家計調査」

地域別　人口10万人当り陽性者数と高齢化率（累計）



注．陽性者は2021年7月31日まで、人口は2021年1月時点

資料：総務省、厚生労働省

（全国、東北経済の基調判断）<要約>

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している（8月26日）	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している（7月27日）
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
設備投資	持ち直している	<u>増加している</u>（↗）
住宅投資	底堅い動きとなっている	<u>持家の底打ちなどから下げ止まりつつある</u>（↗）
公共投資	高水準で底堅く推移している	緩やかな増加傾向にある
生　　産	持ち直している	半導体不足の影響から足もと水準は切り下がっているが、総じてみれば増加傾向にある
雇　　用	弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注）下線部は上方修正（↗）または下方修正（↘）　　（出所：内閣府、日銀仙台支店）

７７ＢＩ

７７ＢＩ（暫定値）は、持ち直しの動きとなっている。

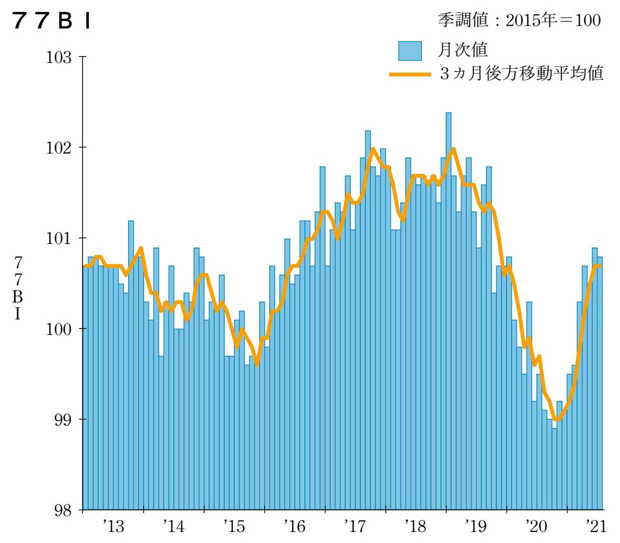
7月の**７７ＢＩ**（暫定値）は、前月比0.1ポイント低下の100.8となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、6月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.7となった。

> 年消費がやや低下したものの雇用と設備投資に下支えされ、不透明感の強い経済環境下で水準を維持しています。 CHECK!

※７７ＢＩは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。



出典：当社作成（以下も同じ）

７７ＢＩ（季節調整値、2015年＝100）

	2021年5月	6月	7月
ＢＩ値	100.5	100.9	100.8
鉱工業生産指数	98.8	116.9	116.9
宮城県消費動向指数	111.9	103.9	99.4
建築物着工床面積	81.1	90.5	118.8
有効求人倍率	96.5	100.2	101.7

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

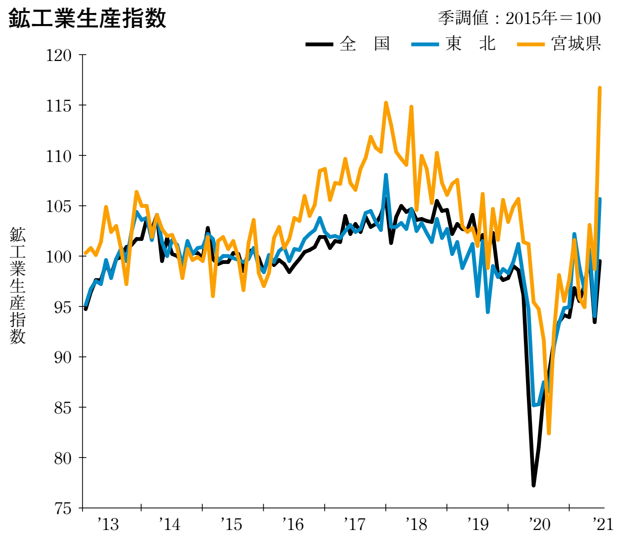
6月の**鉱工業生産指数**は、前月比18.3％上昇の116.9となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比23.4％の上昇となり、3カ月連続して前年を上回っている。

> 季調済指数(116.9)は現行基準で遡及可能な2013年以降で最高値となっていますが、半導体関連需要の急増により一部の業種で顕著に伸長したもので、部品不足によるサプライチェーンの停滞など不安要素が強まっています。 CHECK!

鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：％）

	2021年4月	5月	6月
宮城県（季調済指数）	103.2	98.8	116.9
宮城県	3.2	2.1	23.4
東北	6.2	10.4	24.1
全国	15.8	21.1	23.0



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」（以下も同じ）

鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：％）

	2021年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 40.4	▲ 35.5	22.3
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 12.9	5.5	22.0
窯業・土石製品工業	92.6	41.4	36.4
電子部品・デバイス工業	13.3	26.3	41.0
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 32.0	▲ 38.0	51.8
輸送機械工業	25.3	25.4	46.9
食料品工業	0.8	3.8	▲ 4.8

6月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶり、前年比では8カ月ぶりにプラスとなった。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では段ボールシートの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっている。

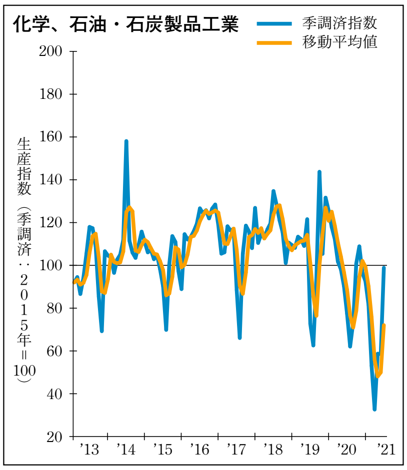
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

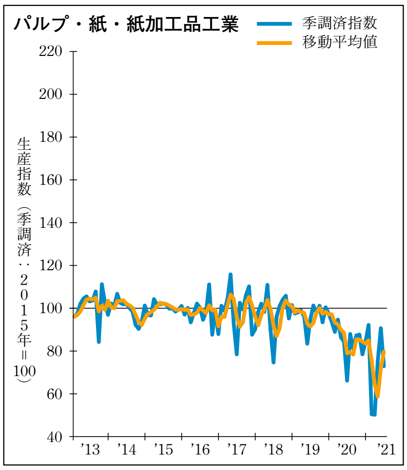
加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから、前月比では4カ月連続して、前年比では7カ月連続してプラスとなっている。

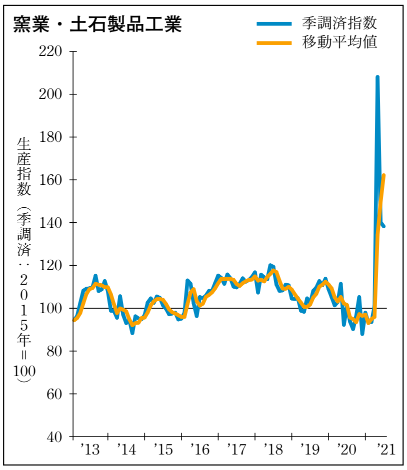
汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

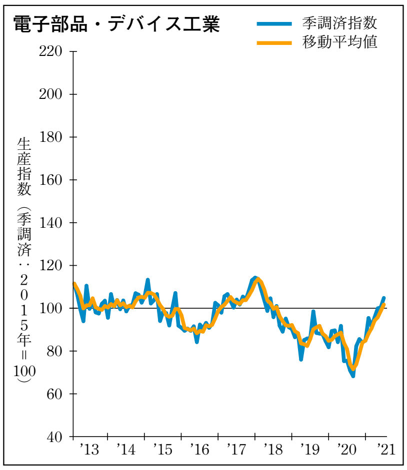
輸送機械工業が、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では7カ月連続してプラスとなっている。

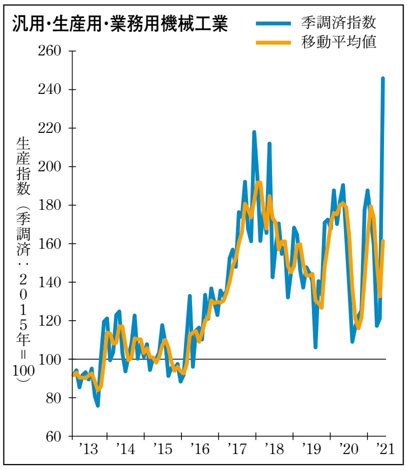
生活関連型業種では、**食料品工業**が、その他の水産食料品の生産が減少したことなどから前月比では6カ月ぶり、前年比では4カ月ぶりにマイナスとなった。

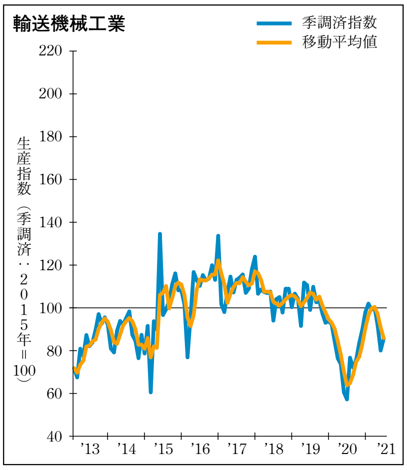


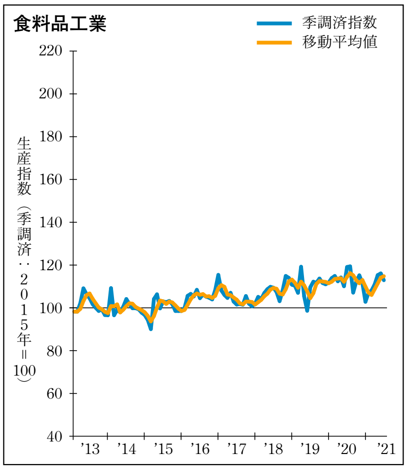












建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は持ち直しの動きがうかがわれる。

公共工事

7月の**公共工事請負金額**は、前年同月比30.0％減の313億円となり、前月に引続き前年を下回っている。

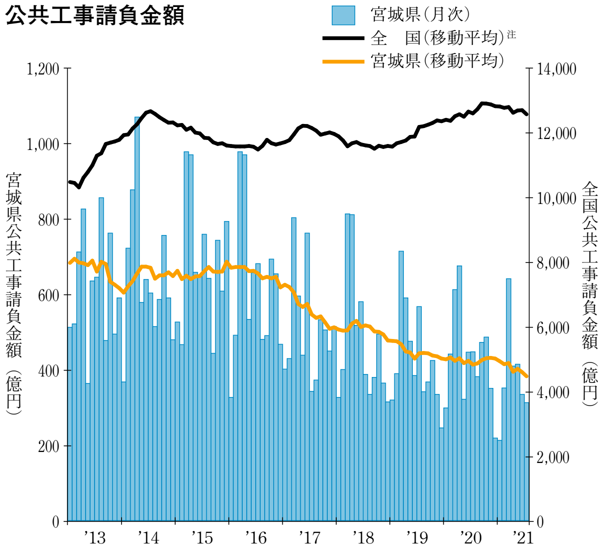
発注者別にみると、国の機関では、同38.6％増の85億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同37.3％減の59億円、市町村等は同42.1％減の170億円となり、全体で同40.9％減の228億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は93.5％増となっている。

災害復旧の大型工事（1件5億円以上）では東日本大震災関連がなくなり2019年台風19号関連がみられましたが、被災規模の差は大きく減少基調に変わりありません。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証㈱宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」（以下も同じ）

注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
宮城県	29.1	▲ 25.1	▲ 30.0
国の機関	3.8倍	▲ 13.5	38.6
県	▲ 36.5	7.5	▲ 37.3
市町村等	47.3	▲ 44.0	▲ 42.1
全国	6.3	0.7	▲ 9.9

住宅建設

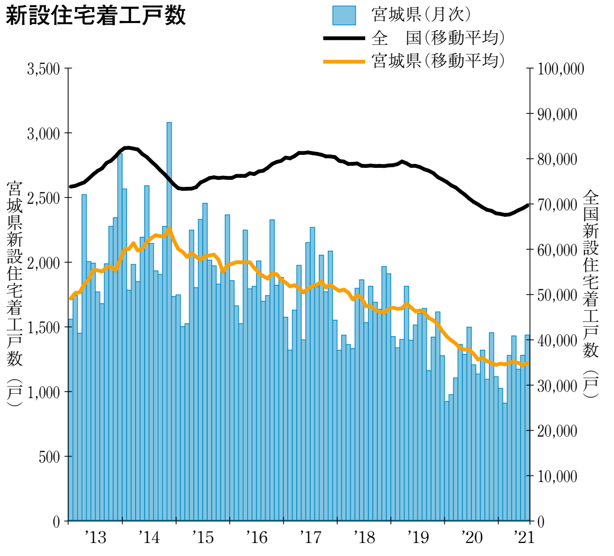
7月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比19.2％増の1,435戸（全国9.9％増、77,182戸）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、貸家が同3.0％減（489戸）と前年を下回ったが、持家が同8.2％増（462戸）、分譲が同81.2％増（482戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数（1,233戸）と比べた水準は16.4％増となっている。

持家は沿岸部・郡部を中心に底入れの動きがみられ、分譲は仙台市中心部にマンション2棟（180戸）の着工がありました。貸家は底打ちしてから一進一退です。

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」（以下も同じ）

新設住宅着工戸数（利用関係別）　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
宮城県	▲ 8.9	▲ 14.6	19.2
持家	24.5	8.0	8.2
貸家	▲ 19.6	39.2	▲ 3.0
分譲	▲ 24.0	▲ 61.6	81.2
全国	9.9	7.3	9.9

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
市部	▲ 11.8	▲ 19.5	22.7
うち仙台市	▲ 26.8	▲ 16.4	25.2
うち仙台市以外	37.1	▲ 26.0	16.9
郡部	25.0	36.1	0.0

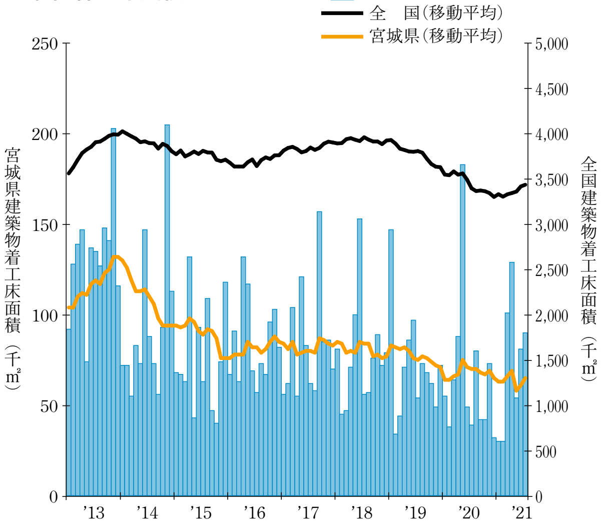
建築物着工

7月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.3倍の90千㎡、工事費予定額は同90.1％増の152億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を上回っている。

使途別に床面積をみると、店舗（21千㎡：前年同月比37.5倍）や倉庫（25千㎡：同7.2倍）などが前年を上回った。

> 仙台空港近隣に物流センター、仙台市南部に家電専門店の大型物件が着工し、前月に引続き比較的高めの水準となりました。 CHECK!

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）　（前年比、％）

		2021年5月	6月	7月
宮城県		▲ 70.5	66.8	2.3倍
	事務所	▲ 75.3	25.4	5.4
	店舗	3.3倍	25.0倍	37.5倍
	工場	▲ 12.5	51.5	1.6
	倉庫	▲ 56.4	▲ 43.1	7.2倍
	その他	▲ 81.7	3.2倍	41.6
全国		5.1	20.8	6.7

建築物着工工事費予定額（使途別）　（前年比、％）

		2021年5月	6月	7月
宮城県		▲ 80.4	52.9	90.1
	事務所	▲ 82.6	65.0	▲ 27.1
	店舗	4.6倍	16.3倍	30.0倍
	工場	▲ 7.6	7.8倍	46.7
	倉庫	▲ 54.5	▲ 79.3	9.1倍
	その他	▲ 90.4	78.0	1.5
全国		20.5	7.8	11.3

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給上の制約などにより減少している。

消費動向指数

7月の**宮城県消費動向指数**は、前月比4.5ポイント低下の99.4となり、前月に引続き低下している。

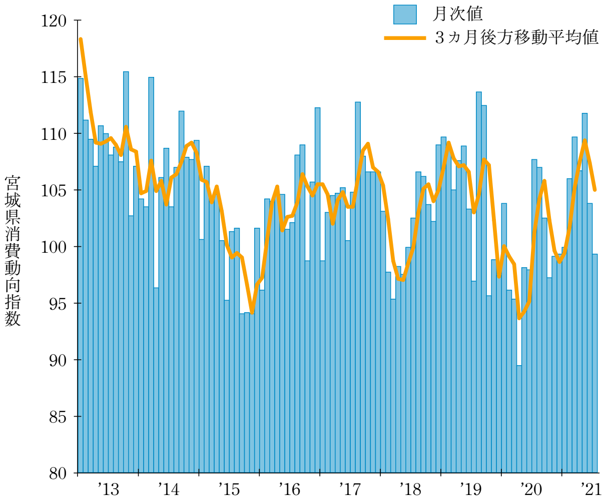
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.4ポイント低下の105.1となった。

> 耐久財や家具・家事用品など巣ごもり需要に一服感がみられたほかレジャーなどが伸び悩み7カ月ぶりに100.0を割りました。 CHECK!

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数　（季節調整値、2015年＝100）

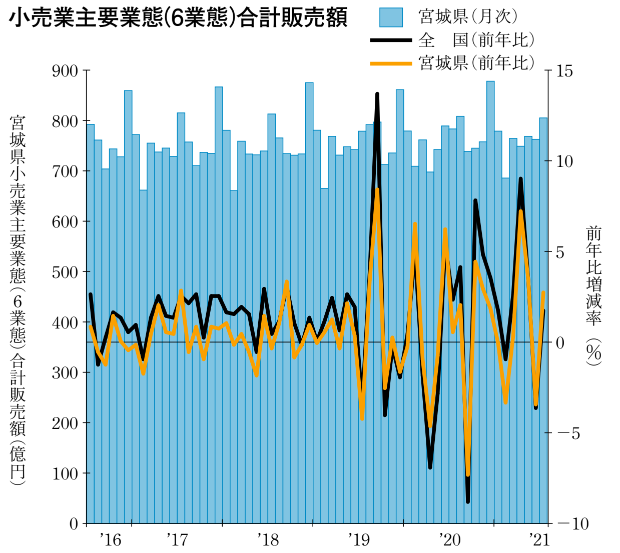
		2021年5月	6月	7月
消費動向指数		111.9	103.9	99.4
	家賃指数	105.3	105.3	105.1
	乗用車販売指数	75.3	68.9	69.3
	コア消費支出指数	113.0	99.6	96.1

小売業主要業態販売

7月の**小売業主要業態**（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比2.8％増の809億円（全国1.8％増、4兆1,323億円）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.4％増の341億円（全国1.3％増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同4.9％増の207億円（全国6.1％増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同5.3％増の69億円（全国2.9％減）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同5.4％増の128億円（全国2.2％増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.5％増の64億円（全国2.4％減）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

CHECK!
前々年同月（2019年7月）比で3.3％増、消費者物価指数（総合）で実質化しても2.6％増となっており、「モノ」の消費には依然として底堅さがみられています。



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	3.5	▲ 3.4	2.8
百貨店･スーパー	3.4	▲ 3.4	0.4
コンビニエンスストア	4.2	0.1	4.9
家電大型専門店	8.3	▲ 17.7	5.3
ドラッグストア	4.8	3.4	5.4
ホームセンター	▲ 3.3	▲ 10.7	1.5
6業態合計(全国)	3.5	▲ 3.6	1.8

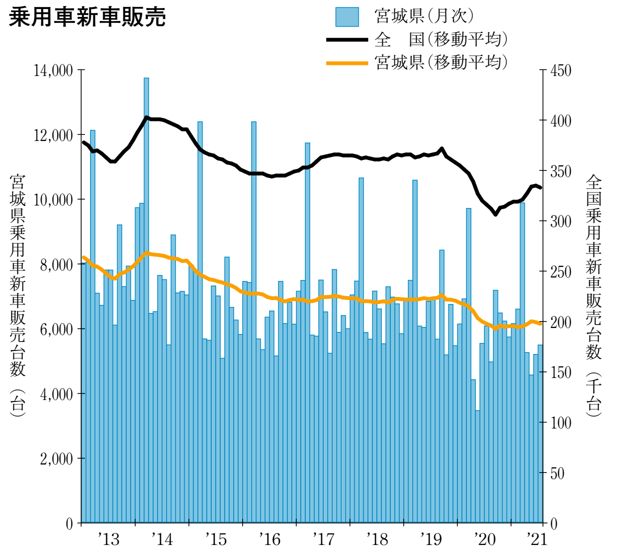
注）全店ベース

乗用車新車販売

7月の**乗用車新車販売台数**は、前年同月比9.7％減（全国6.5％減）の5,487台となり、前月に引き続き前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同21.0％増（全国12.0％増）の2,188台となり、10カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同15.5％減（全国8.4％減）の1,670台となり、9カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同28.8％減（全国21.5％減）の1,629台となり、前月に引き続き前年を下回っている。

CHECK!
普通車では新型車効果がみられましたが前々年同月（2,320台）比で▲5.7％、軽乗用車（▲22.7％）や小型車（同▲32.1％）でも大幅な減少となっており、部品不足による納期遅れが続いています。



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
宮城県	31.9	▲ 6.2	▲ 9.7
普通車	64.1	16.8	21.0
小型車	▲ 20.3	▲ 21.1	▲ 15.5
軽乗用車	76.6	▲ 13.2	▲ 28.8
全国	50.0	4.5	▲ 6.5

観光動向

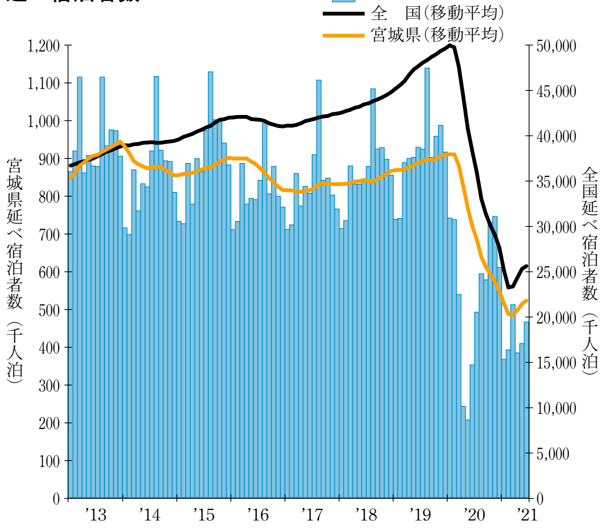
6月の**延べ宿泊者数**は、前年同月比32.3％増の466千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同46.1％増の172千人泊と4カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同25.5％増の287千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同2.8倍の4千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

前々年同月比では延べ宿泊者数全体が▲49.9％、うち県内客は同▲22.1％、県外客は▲54.8％となっており、回復には程遠い状況が続いています。 CHECK!

延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別)　（千人泊）

	2021年4月	5月	6月
宮城県	384	409	466
うち県内客	135	154	172
うち県外客	237	240	287
うち外国人	3	6	4
全国	22,444	20,474	19,597
うち外国人	225	242	245

延べ宿泊者数(居住地別)　（前年比、％）

	2021年4月	5月	6月
宮城県	58.4	98.4	32.3
うち県内客	83.3	2.2倍	46.1
うち県外客	45.2	81.5	25.5
うち外国人	71.5	4.1倍	2.8倍
全国	2.1倍	2.3倍	24.2
うち外国人	▲ 9.3	42.5	22.2

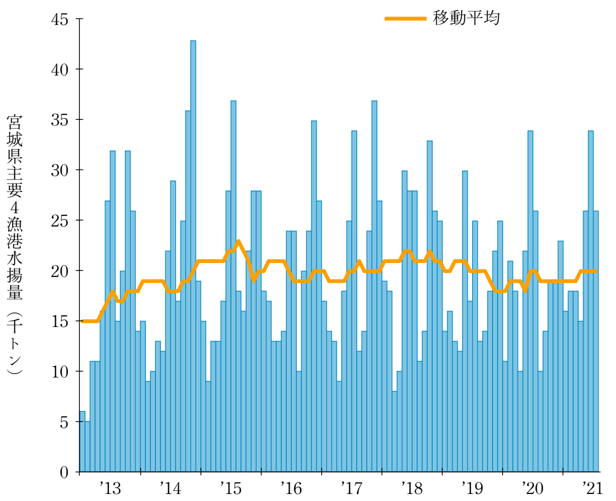
水産動向

7月の**主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚**は、数量が前年同月比1.6％増の26千トン、金額が同28.0％増の65億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を上回り、金額は前月に引続き前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻、女川が前年を下回ったが、気仙沼が前年を上回った。金額は全ての漁港が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
合計	14.9	▲ 0.1	1.6
塩釜	▲ 8.8	19.4	▲ 9.0
石巻	32.7	▲ 10.8	▲ 33.3
気仙沼	▲ 12.9	0.3	57.7
女川	20.1	39.1	▲ 16.7

主要漁港水揚金額　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
合計	▲ 17.1	17.7	28.0
塩釜	▲ 16.4	2.1倍	7.1
石巻	11.0	14.1	4.6
気仙沼	▲ 42.1	6.3	63.7
女川	2.7	33.7	24.6

貿易動向

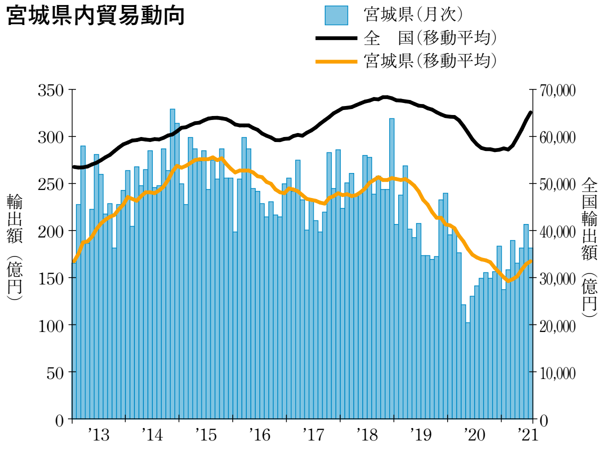
7月の**貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）**は、輸出が前年同月比28.1％増の181億円、輸入が同43.5％増の494億円となった。

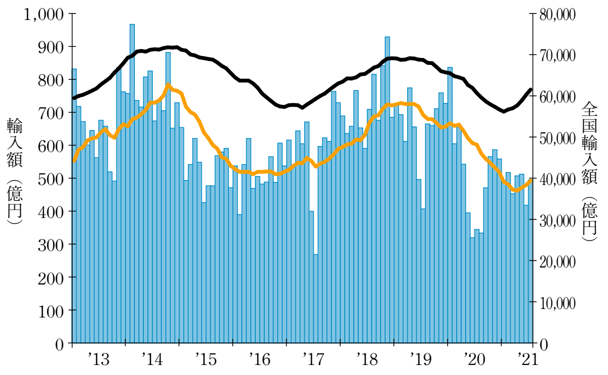
輸出は記録媒体（含記録済）が増加したことなどから5カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから3カ月連続して前年を上回っている。

輸出額･輸入額　（前年比、％）

		2021年5月	6月	7月
宮城県	輸出	77.6	58.1	28.1
	輸入	29.6	30.5	43.5
全　国	輸出	49.6	48.6	37.0
	輸入	28.0	32.7	28.5

宮城県内貿易動向





出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

7月の**仙台市消費者物価指数**（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.3％上昇の100.0となり14カ月ぶりに前年を上回った。

費目別にみると､｢光熱･水道｣などが上昇した。

当月から2020年基準に改定されました。「水道・光熱」では灯油の値上がりや昨年実施した仙台市の新型コロナ関連経済対策（水道料金・下水道使用料の減免）の反動などがありましたが、資源・エネルギー価格上昇にもかかわらず物価の基調は弱含んでいます。

消費者物価指数（費目別）　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.7
住居	1.6	1.8	1.9
光熱・水道	▲ 1.1	6.4	7.2
家具・家事用品	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.1
被服および履物	0.4	0.7	0.9
保健医療	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
交通・通信	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 5.6
教育	▲ 1.3	▲ 0.1	2.6
教養娯楽	▲ 0.7	0.0	1.8
諸雑費	0.7	1.0	1.0

仙台市消費者物価指数

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）　（前年比、％）

	2021年5月	6月	7月
仙台市	▲ 0.7	▲ 0.2	0.3
全国	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

7月の**有効求人倍率**（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.36倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて製造業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（2.17倍）が2倍を上回り、石巻（1.53倍）、大和（1.48倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.80倍）、迫（0.84倍）などでは1倍を下回っている。

前々年同月比の業種別新規求人数は需要回復の堅調な製造業が13.0％増となっているものの、全体では同▲20.6％にとどまっており、労働需要はなお弱めの動きとなっています。

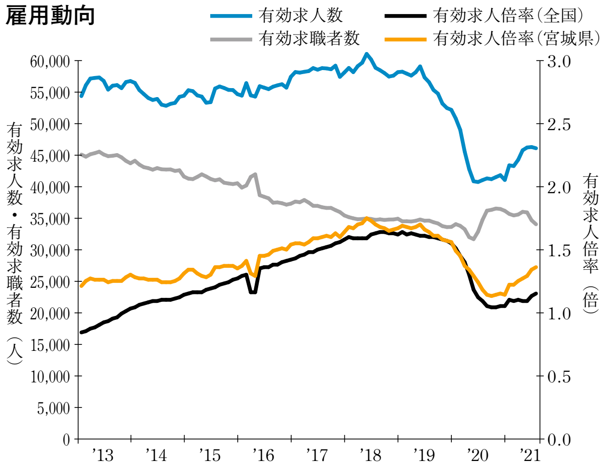
CHECK!

有効求人倍率等　（倍、％）

	2021年5月	6月	7月
有効求人倍率（宮城県）	1.29	1.34	1.36
（全　国）	1.09	1.13	1.15
新規求人数（前年比）（宮城県）	4.4	9.9	12.0

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率　（原数値、倍）

	2021年5月	6月	7月
気仙沼	1.43	1.41	1.44
石巻	1.45	1.46	1.53
塩釜	0.75	0.79	0.80
仙台	1.19	1.26	1.34
大和	1.24	1.36	1.48
古川	1.07	1.11	1.17
築館	1.85	1.92	2.17
迫	0.74	0.78	0.84
大河原	0.72	0.77	0.86
白石	1.07	1.03	1.14

倒産動向

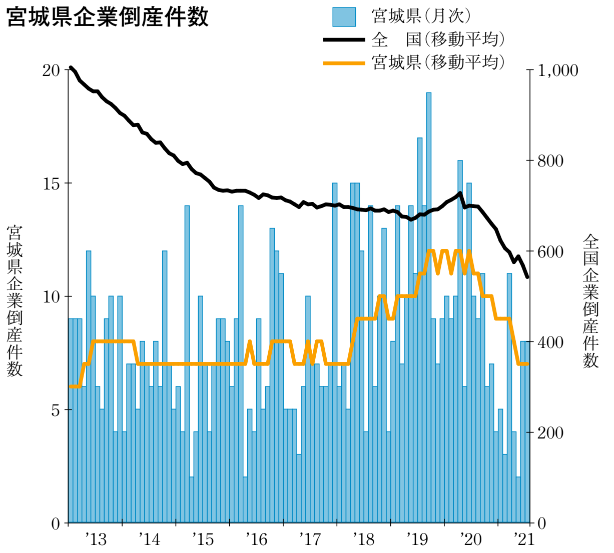
7月の**企業倒産**（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比20.0％減の8件、負債額では同19.5倍の113億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、卸売業が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件、塩釜市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報（宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額　（件、百万円）

		2021年5月	6月	7月
宮城県	件　数	2	8	8
	負債額	86	490	11,320
全　国	件　数	472	541	476
	負債額	168,664	68,566	71,465

企業倒産件数・負債額　（前年比、％）

		2021年5月	6月	7月
宮城県	件　数	▲66.7	▲46.7	▲20.0
	負債額	▲84.3	▲61.9	19.5倍
全　国	件　数	50.3	▲30.6	▲39.7
	負債額	2.1倍	▲46.8	▲29.1

人口動向

8月1日時点の宮城県の**人口（推計人口）**は、前年同月比1万1,566人減の228万2,142人となり、59カ月連続して前年を下回っている。

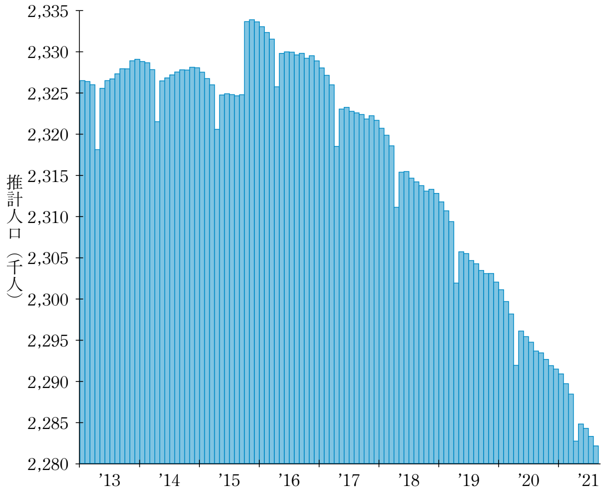
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万1,256人減、社会増減は310人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（443人増）、名取市（89人増）など3市町、減少したのは石巻市（2,066人減）、栗原市（1,236人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万4,711人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,480人増）、名取市（5,642人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万2,704人減）、気仙沼市（1万4,540人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口　（人）

	2021年6月	7月	8月
総人口	2,284,283	2,283,301	2,282,142
自然増減	▲ 823	▲ 780	▲ 664
社会増減	296	▲ 202	▲ 495

注）総人口は各月１日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）　（人）

	2011年3月 ①	2020年8月 ②	2021年8月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2020年8月 ②	2021年8月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮城県	2,346,853	2,293,708	2,282,142	▲ 11,566	▲ 64,711	村田町	11,939	10,589	10,422	▲ 167	▲ 1,517
仙台市	1,046,737	1,091,774	1,092,217	443	45,480	柴田町	39,243	38,700	38,505	▲ 195	▲ 738
石巻市	160,394	139,756	137,690	▲ 2,066	▲ 22,704	川崎町	9,919	8,471	8,349	▲ 122	▲ 1,570
塩釜市	56,221	52,250	51,775	▲ 475	▲ 4,446	丸森町	15,362	12,453	12,100	▲ 353	▲ 3,262
気仙沼市	73,154	59,803	58,614	▲ 1,189	▲ 14,540	亘理町	34,795	32,893	32,881	▲ 12	▲ 1,914
白石市	37,273	32,830	32,294	▲ 536	▲ 4,979	山元町	16,608	11,755	11,642	▲ 113	▲ 4,966
名取市	73,603	79,156	79,245	89	5,642	松島町	15,014	13,297	13,090	▲ 207	▲ 1,924
角田市	31,188	28,086	27,566	▲ 520	▲ 3,622	七ヶ浜町	20,353	17,895	17,699	▲ 196	▲ 2,654
多賀城市	62,990	61,960	61,888	▲ 72	▲ 1,102	利府町	34,279	35,466	35,424	▲ 42	1,145
岩沼市	44,160	44,379	44,348	▲ 31	188	大和町	25,366	28,416	28,289	▲ 127	2,923
登米市	83,691	76,649	75,564	▲ 1,085	▲ 8,127	大郷町	8,871	7,820	7,730	▲ 90	▲ 1,141
栗原市	74,474	64,256	63,020	▲ 1,236	▲ 11,454	大衡村	5,361	5,793	5,694	▲ 99	333
東松島市	42,840	38,946	38,754	▲ 192	▲ 4,086	色麻町	7,406	6,647	6,516	▲ 131	▲ 890
大崎市	134,950	127,784	126,576	▲ 1,208	▲ 8,374	加美町	25,421	21,893	21,453	▲ 440	▲ 3,968
富谷市	47,501	51,771	51,710	▲ 61	4,209	涌谷町	17,399	15,347	15,013	▲ 334	▲ 2,386
蔵王町	12,847	11,437	11,228	▲ 209	▲ 1,619	美里町	25,055	23,880	23,612	▲ 268	▲ 1,443
七ヶ宿町	1,664	1,254	1,214	▲ 40	▲ 450	女川町	9,932	5,684	5,578	▲ 106	▲ 4,354
大河原町	23,465	23,660	23,677	17	212	南三陸町	17,378	10,958	10,765	▲ 193	▲ 6,613

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月１日時点）
自然増減数＝出生者数－死亡者数　　社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

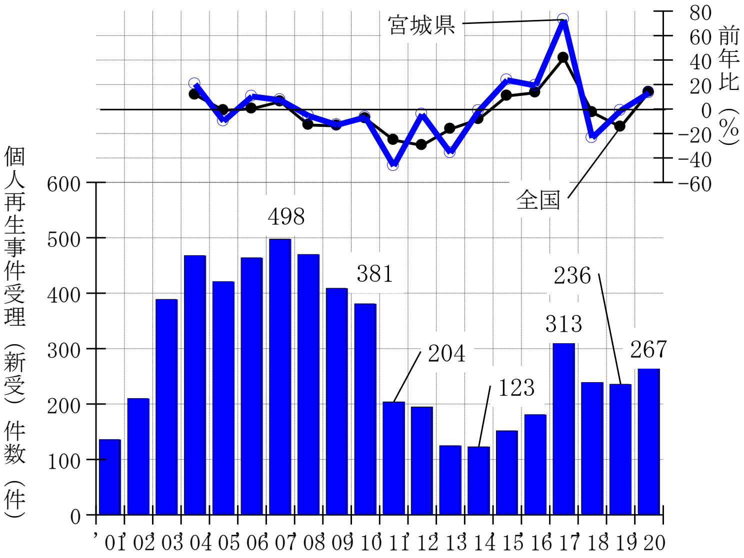
個人再生事件件数

小規模な個人債務者の再生を容易にするため通常の手続を簡略化した個人再生事件（小規模個人再生事件および給与所得者等再生事件：以下、単に「個人再生」）の手続施行から20年が経過する。

一般的に個人再生は経済情勢の悪化により増加するものと想定されるが、宮城県での個人再生の受理（新受）件数（**図表1**）をみると、景気の山に当たる2007年（498件）にピークを迎え、金融危機に端を発した世界同時不況の局面では急速な景気悪化とは裏腹に減少基調に転じ、東日本大震災の発災した2011年（204件）は大幅に減少、復興需要が頭打ちとなった2014年（123件）以降は景気停滞と件数増加がカップリングしたものの好調な製造業に県内景気が牽引された2017年には大幅に増加、翌年以降の米中貿易摩擦や消費税率引上げなど景気下押し要因が強まる中では小康状態を保つなど、跛行現象がみられている。

これは、景気後退局面では政府・自治体による手厚い経済対策が講じられる一方、景気拡大局面では往々にして通貨安を背景とした企業部門への所得移転、家計部門の実質所得減少が看過される政策バイアスなどによるものと考えられる。また、2012年に借入額の上限を規制した貸金業法改正が受理件数の大幅減少に寄与するなど、総じて景気循環以上に政策の影響を受けやすい指標であることがうかがわれる。

図表1　宮城県　個人再生事件受理（新受）件数



注．小規模個人再生事件と給与所得者等再生事件の合計件数
資料：法務省「司法統計」（以下同じ）

図表2　都道府県別　個人再生事件受理件数ランキング

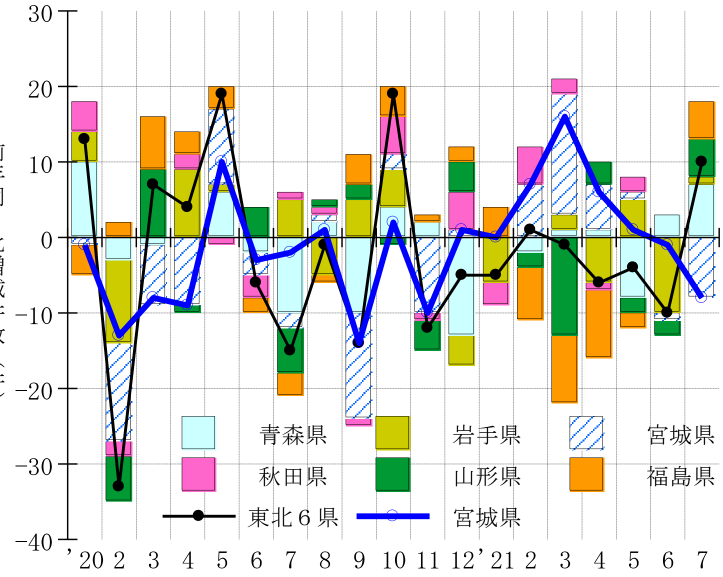
受理（新受）件数			人口10万人当り受理件数		
順位	都道府県	件数（件）	順位	都道府県	件数（件）
1	東京都	1,127	1	福岡県	19.4
2	福岡県	996	2	北海道	14.6
3	大阪府	967	3	岩手県	13.6
4	神奈川県	858	4	徳島県	13.3
5	北海道	763	5	鳥取県	13.1
6	愛知県	695	6	富山県	12.3
7	埼玉県	673	7	長崎県	12.1
8	兵庫県	643	8	青森県	11.75
9	千葉県	626	9	宮城県	11.70
10	静岡県	366	10	兵庫県	11.6
12	宮城県	267	34	秋田県	9.0
22	岩手県	166	35	福島県	8.9
23	福島県	165	44	山形県	7.5
27	青森県	148			
40	秋田県	87			
42	山形県	80			
―	全国	12,841	―	全国	10.1

注．2020年実績

2020年の個人再生状況を都道府県別（**図表2**）にみると、件数は当然に人口や経済規模に比例して大都市圏が上位を占めているが、人口10万人当りの上位は地方圏が中心となっている。東北地方をみると、岩手県（第3位：13.6件）、青森県（第8位：11.75件）、宮城県（第9位：11.70件）などの県が上位10位に入っている一方、秋田県（第34位：9.0件）、福島県（第35位：8.9件）、山形県（第44位：7.5件）など下位の県との差が開き、バラツキの大きい状況となっている。

2020年に発生・拡大した新型コロナウイルス感染症の影響について2020年1月以降における個人再生の前年比増減推移（**図表3**）をみると、東北6県では2020年3～5月は前年を上回るペースであったものの特別定額給付金（1人10万円）の支給が行き渡ってきた6月以降は落ち着きを取り戻し、概ね前年を下回る動きとなっている。ただ、宮城県は2020年末から2021年にかけて増加基調に転じており、特に東日本大震災の発災から10年の節目となる3月（35件）には前年比16件増と大幅な伸びを記録し、2021年に入り7月までの累計で前年同期を21件（14.5%）上回っている。

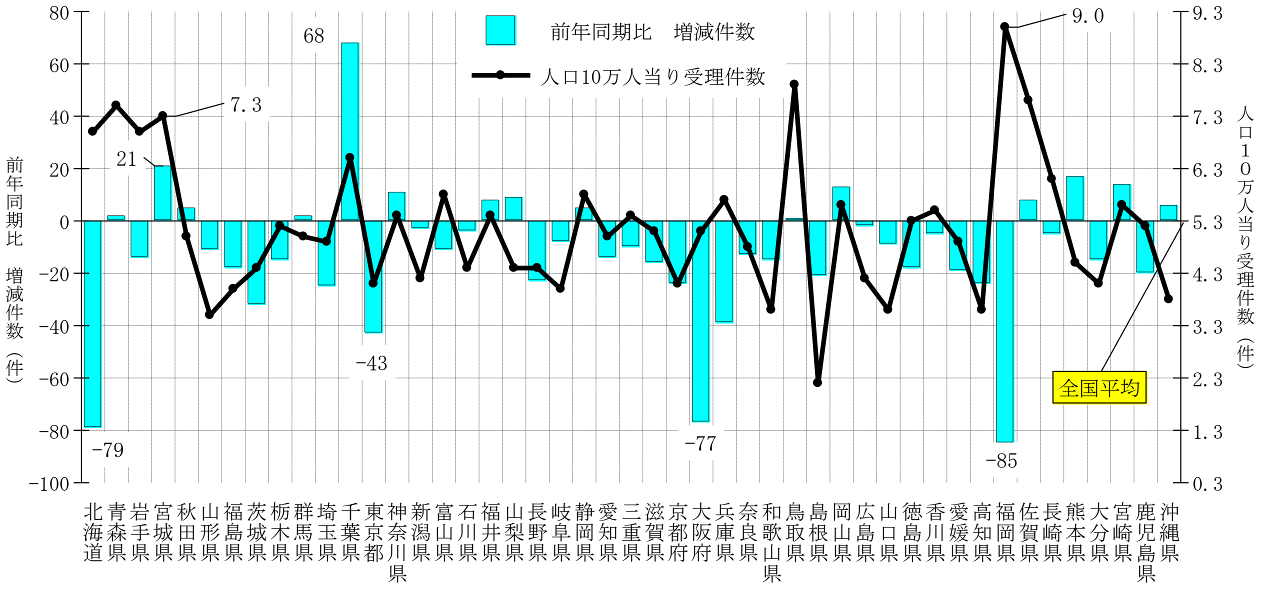
図表3　東北6県　月別受理件数　前年比増減（2020年～）



個人再生の2021年1～7月累計における前年比増減を都道府県別（**図表4**）にみると、都道府県計では527件（7.3%）減少しており、福岡県の85件（15.5%）減をはじめ北海道（79件/17.8%減）、大阪府（77件/14.5%減）、東京都（43件/7.1%減）など感染者数が多く緊急事態宣言などによる行動制限の強い地域での減少が目立ち、32都道府県で前年を下回っている。一方、増加の15県のうち最も増加したのは千葉県（68件/19.9%増）で、宮城県（21件/14.5%増）はそれに次ぐ増加となっている。また、人口10万人当り（7.3件）でも都道府県平均（5.3件）を上回り、福岡県（9.0件）、鳥取県（7.9件）、佐賀県（7.6件）、青森県（7.5件）に次ぐ第5位となるなど水準も高めで、注意が必要な状況にある。

前述のように個人再生は手厚い経済政策のために景気の逆関数となっている面もあり、コロナ収束後に増加する可能性もある。バランスシート調整が景気回復の足かせとならぬよう、コロナ関連の経済政策は需給ギャップなどを慎重に見極めつつソフトランディングしていく必要があるだろう。

図表4　都道府県別　2021年（1～7月累計）個人再生事件受理件数（前年比増減・人口10万人当り）



データで見る宮城県

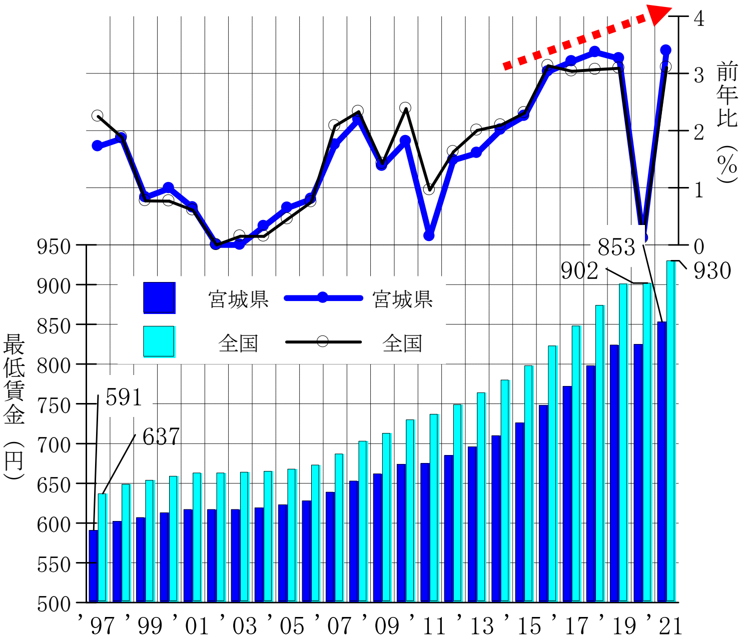
賃 金 動 向

8月5日、宮城地方最低賃金審議会の改正答申を受け、2021年度の宮城県最低賃金は10月1日から28円引上げられ、時間額853円となりました。

宮城県の最低賃金（時間額）の推移（**図表1**）をみると、いわゆる全国的にベアが凍結され始めた1997年度（591円）以降、据え置きされた時期はあったものの着実に上昇を続け、2016年度以降は前年比3%台と伸び率は加速しました。

2020年度には新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）による不透明な事業環境などを背景に0.12%（引上げ額：1円）にとどまりましたが2021年度には前年比3%台を回復し、感染症以前のトレンドに回帰しました。

図表1　最低賃金（時間額）の推移

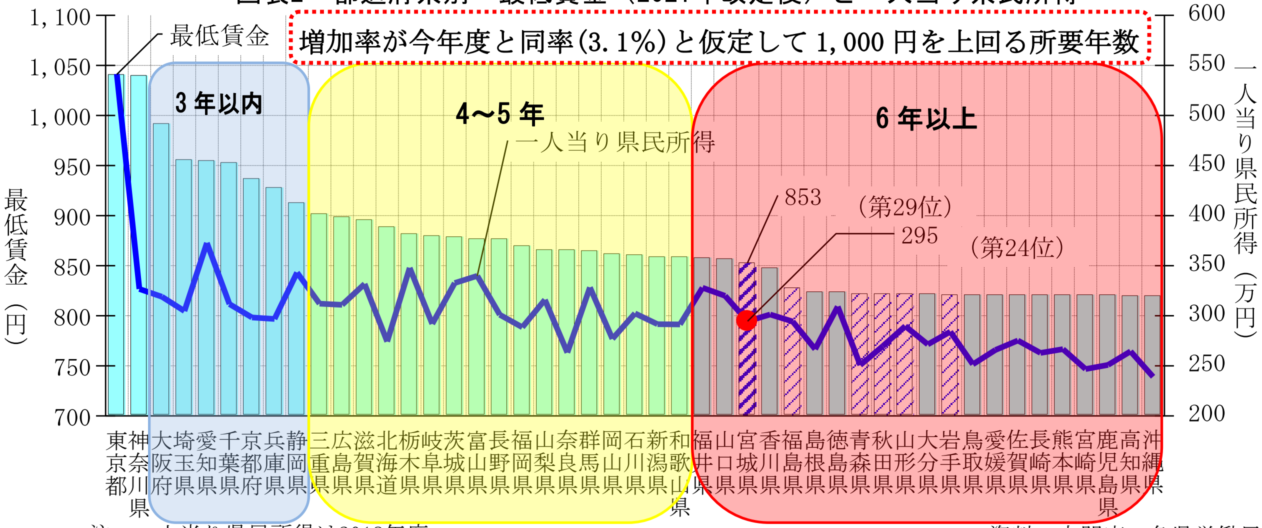


注．全国は加重平均値　　資料：宮城労働局

政府は最低賃金（全国平均）の目標額を1,000円としており、都道府県別の最低賃金（**図表2**）で今年度改定後に1,000円を上回ったのは東京都（1,041円）、神奈川県（1,040円）のみですが、今年度の増加率（3.1%）が継続すると仮定すると母数の大きな大都市圏の上昇により政府目標は3年後に達成見込みとなっています。

一方、最低賃金は一人当り県民所得との相関関係が強く、同様の仮定のもとで他の道府県が1,000円を上回るには第10位（三重県：902円）以下では3年以上、第27位（福井県：858円）以下では6年以上を要するなど格差の大きい状況です。宮城県（第29位）では1,000円を上回るのに5.2年、現在の東京都の水準に達するには6.52年が必要であり、感染症の爪痕や震災復興需要の剥落などにより経済成長が鈍化し、持続的な賃金引上げの困難な環境下で達成は見通せない状況と言えます。

図表2　都道府県別　最低賃金（2021年改定後）と一人当り県民所得



注．一人当り県民所得は2018年度　　資料：内閣府、各県労働局

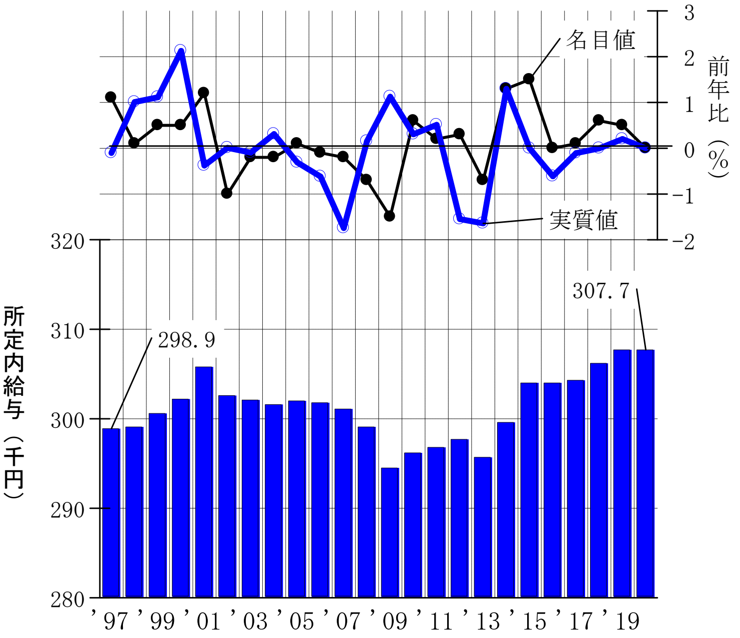
また、最低賃金制度には全般的な賃金（給与）水準を引上げる効果が期待されていますが、近年の所定内給与（全産業・全国）の推移（**図表3**）をみると、所定内給与の1997年度（298.9千円）から2020年度（307.7千円）までの上昇率は2.9%と同期間の最低賃金が39.6%上昇したのに比べて小幅なものにとどまっています。また、消費者物価指数（総合）による実質上昇率は同期間でわずか0.2%とほぼゼロ成長であり、最低賃金引上げの効果はたびたび発生した金融経済危機や産業構造・雇用形態の変化などに減殺され、家計所得にとっても「失われた20年」であったことがうかがわれます。

なお、最低賃金の地域差はそのまま給与水準の地域差につながりますが、世帯収入の引上げや同一労働・同一賃金、働き方改革の観点からは男女間の賃金格差解消も重要な課題です。賃金指数（東京＝100）と賃金男女比（女性／男性）の関係（**図表4**）をみると、第一象限（賃金指数高、賃金男女比高）に入る府県は望ましい姿に近いと言えますが、実際には賃金水準の上昇に伴い男女賃金の格差が拡大する関係がみられ、男性の方が女性よりも地域別の賃金格差が大きいことなどを反映していると考えられます。

宮城県は賃金指数（73.5）・賃金男女比（72.5）ともに中央値付近にありますが、より望ましいあり方である第一象限に近づく第一歩として、女性の賃金水準の上昇を目指していくのも一策です。

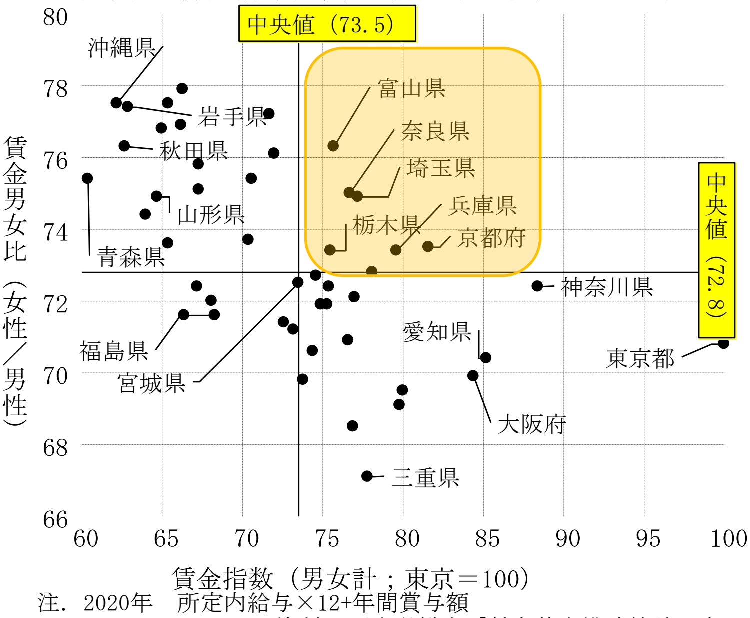
女性が多く従事するサービス業には労働集約型の対個人サービスや医療福祉など労働生産性や給与水準の官製化などに課題を抱える産業が多く、生産性向上の取組みや規制の見直しなどの成果が適切に労働分配されることが肝要であると言えます。

図表3　所定内給与（全産業・全国）の推移



注．所定内給与−消費者物価指数（総合）　　資料：厚生労働省

図表4　都道府県別賃金動向（平均年収ベース）



注．2020年　所定内給与×12+年間賞与額
資料：厚生労働省「賃金基本構造統計調査」

＜参考＞男女別の賃金構造（平均年収ベース）　（千円）

	男性	女性	男女計
平　均　値	4,610	3,370	4,148
中　央　値	4,653	3,354	4,174
標　準　偏　差	478.2	285.8	432.2

注．2020年、全都道府県・全産業

主要経済指標

	人口 宮城県（千人）	世帯数 宮城県（千世帯）	77ＢＩ（2015年＝100）	景気動向指数(CI)(2015年＝100) 先行系列 宮城県	景気動向指数 一致系列 全国	景気動向指数 一致系列 宮城県	鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値） 宮城県	鉱工業 東北	鉱工業 全国	前期(月)比（％） 宮城県	前期(月)比 東北	前期(月)比 全国	前年比（％） 宮城県	前年比 東北	前年比 全国
2019年	2,269	991	101.4										−4.9	−3.9	−3.0
2020年	2,260	1,002	99.5										−6.6	−6.5	−10.4
2018年度	2,272	985	101.7										−2.2	−1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										−4.1	−3.1	−3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										−7.6	−6.5	−9.5
'20年4～6月	2,263	999	99.6				97.2	88.4	81.5	−6.6	−11.2	−16.8	−5.6	−11.2	−20.3
7～9月	2,262	1,001	99.2				88.9	88.4	88.8	−8.5	0.0	9.0	−14.8	−12.6	−13.0
10～12月	2,260	1,002	99.1				97.2	94.4	93.9	9.3	6.8	5.7	−5.4	−2.3	−3.5
'21年1～3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.3	96.6	0.3	5.2	2.9	−4.7	0.2	−1.0
4～6月	2,253	1,010	100.7				106.3	100.2	97.7	9.0	0.9	1.1	9.4	13.4	19.9
2020年7月	2,262	1,000	99.5	87.5	80.7	72.5	91.7	87.5	86.6	−3.3	2.6	6.9	−14.4	−14.2	−15.9
8月	2,262	1,001	99.1	86.3	82.1	70.3	82.4	86.6	88.3	−10.1	−1.0	2.0	−18.3	−13.9	−14.0
9月	2,262	1,001	99.0	90.7	84.7	72.3	92.5	91.1	91.6	12.3	5.2	3.7	−12.0	−9.8	−9.1
10月	2,261	1,001	98.9	94.0	88.5	78.9	98.2	93.4	93.5	6.2	2.5	2.1	−1.3	−1.8	−3.4
11月	2,261	1,002	99.2	94.9	88.6	76.1	95.6	94.9	94.2	−2.6	1.6	0.7	−9.4	−5.0	−4.1
12月	2,260	1,002	99.1	97.4	89.1	78.0	97.7	95.0	94.0	2.2	0.1	−0.2	−5.4	0.2	−2.9
2021年1月	2,258	1,001	99.5	102.2	91.4	78.5	101.7	102.3	96.9	4.1	7.7	3.1	−3.2	0.2	−5.3
2月	2,257	1,002	99.6	101.0	90.1	78.3	95.9	99.0	95.6	−5.7	−3.2	−1.3	−9.3	−1.4	−2.0
3月	2,252	1,004	100.3	104.0	93.1	77.6	95.0	96.7	97.2	−0.9	−2.3	1.7	−1.5	1.6	3.4
4月	2,254	1,009	100.7		95.1		103.2	100.7	100.0	8.6	4.1	2.9	3.2	6.2	15.8
5月	2,254	1,010	100.5		92.5		98.8	94.1	93.5	−4.3	−6.6	−6.5	2.1	10.4	21.1
6月	2,253	1,010	100.9		94.6		116.9	105.8	99.6	18.3	12.4	6.5	23.4	24.1	23.0
7月	2,252	1,010	100.8		94.5				98.1			−1.5			11.6
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注）①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。　②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数（戸） 宮城県	東北	全国	前年比（％） 総戸数 宮城県	総戸数 東北	総戸数 全国	持家 宮城県	持家 東北	持家 全国	貸家 宮城県	貸家 東北	貸家 全国	分譲 宮城県	分譲 東北	分譲 全国
2019年	17,591	53,232	905,123	−10.5	−8.1	−4.0	−10.2	−7.9	1.9	−16.6	−13.9	−13.7	0.8	6.4	4.9
2020年	14,451	44,789	815,340	−17.9	−15.9	−9.9	−12.0	−6.5	−9.6	−25.8	−27.9	−10.4	−10.7	−15.9	−10.2
2018年度	19,694	57,824	952,936	−7.0	−3.5	0.7	−8.3	−1.4	2.0	−3.6	−7.1	−4.9	−10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	−16.6	−11.0	−7.3	−12.5	−8.0	−1.5	−25.0	−20.5	−14.2	−5.6	3.1	−2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	−10.8	−13.8	−8.1	−7.6	−7.0	−7.1	−16.6	−23.8	−9.4	−4.8	−12.6	−7.9
'20年4～6月	4,143	12,104	204,508	−12.2	−18.4	−12.4	−27.8	−22.5	−18.2	−20.3	−24.8	−11.9	18.2	−0.4	−6.0
7～9月	3,655	11,671	209,531	−17.0	−15.8	−10.1	−7.9	−1.3	−9.9	−22.6	−27.2	−9.7	−16.1	−25.8	−11.7
10～12月	3,657	11,252	207,126	−15.1	−13.5	−7.0	8.6	6.8	−0.9	−20.2	−26.6	−10.4	−29.6	−29.5	−11.4
'21年1～3月	3,206	9,332	190,999	7.0	−4.4	−1.6	4.9	−5.6	3.4	7.6	−11.8	−5.1	8.3	9.3	−1.9
4～6月	3,876	12,256	221,011	−6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	−37.8	−21.4	2.1
2020年7月	1,204	3,921	70,244	−24.8	−16.6	−11.3	−12.1	−10.1	−13.6	−32.3	−25.3	−8.8	−26.5	−16.4	−11.8
8月	1,133	3,757	69,101	−31.0	−15.2	−9.1	−9.9	7.7	−8.8	−46.2	−30.1	−5.4	−11.4	−33.8	−15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	−15.5	−9.9	−0.7	0.5	−7.0	42.3	−26.2	−14.8	−7.6	−26.8	−7.8
10月	1,092	3,807	70,685	−23.0	−13.7	−8.3	−4.6	0.9	−6.1	−20.2	−22.1	−11.5	−46.0	−31.1	−9.6
11月	1,453	4,039	70,798	−10.0	−9.5	−3.7	25.1	18.1	1.5	−5.4	−26.5	−8.1	−41.6	−27.8	−6.1
12月	1,112	3,406	65,643	−12.8	−17.5	−9.0	6.6	2.5	2.4	−36.5	−31.5	−11.5	16.0	−29.7	−18.4
2021年1月	1,022	2,858	58,448	11.1	2.3	−3.1	28.2	9.8	6.4	13.5	−1.4	−18.0	−12.3	3.1	6.9
2月	907	3,065	60,764	−6.8	−7.2	−3.7	−1.6	−11.5	4.3	−0.8	−17.1	−0.4	−22.4	15.4	−14.6
3月	1,277	3,409	71,787	15.8	−6.9	1.5	−8.8	−10.3	0.1	11.1	−15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	−0.5	7.1	7.3	−2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	−12.7	−11.9	−0.3
5月	1,170	3,708	70,178	−8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	−19.6	−6.3	4.3	−24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	−14.6	−2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	−61.6	−41.1	−1.5
7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	−3.0	−4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
資料出所	国土交通省														

注）新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公共工事請負金額（億円）						建築物着工床面積（千㎡）				建築物着工工事費予定額（億円）			
	宮城県	東北	全国	前年比（％）			宮城県	全国	前年比（％）		宮城県	全国	前年比（％）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	5,159	20,772	148,384	－10.0	0.2	6.6	858	43,581	－7.4	－7.5	1,757	95,684	－6.6	－1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	－8.7	－9.1	1,904	86,624	8.4	－9.3
2018年度	5,614	21,187	140,680	－7.3	－2.3	1.1	978	46,037	3.0	－2.7	1,858	96,144	9.7	－0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	－9.3	－3.1	6.8	789	43,019	－19.3	－6.6	1,817	94,844	－2.2	－1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	－1.5	13.1	2.3	788	39,980	－0.1	－7.1	1,799	87,273	－1.0	－8.0
'20年4～6月	1,444	7,012	52,730	－0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	－9.4	854	23,805	33.9	－5.7
7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	－17.5	－12.7	353	20,137	－8.4	－18.0
10～12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	－3.4	147	9,679	－19.8	－8.1	303	21,217	－24.1	－10.0
'21年1～3月	1,208	4,358	27,969	－10.9	1.9	－1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	－26.6	3.0
4～6月	1,160	6,081	51,582	－19.7	－13.3	－2.2	264	11,682	－17.3	9.9	485	26,077	－43.1	9.5
2020年7月	448	2,046	15,432	－21.1	－10.4	－4.1	39	3,277	－27.6	－25.8	80	6,559	－35.2	－33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	－9.9	173	6,233	17.6	－21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	－38.1	2.2	101	7,344	－12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	－0.4	42	3,294	－32.0	－2.8	103	6,904	－21.6	－10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	－3.3	73	3,091	48.6	－7.7	137	6,434	40.5	－12.6
12月	219	820	7,345	－10.9	－29.6	－8.6	32	3,294	－56.0	－13.2	63	7,878	－63.1	－7.3
2021年1月	213	1,052	6,328	－28.7	16.2	－1.4	30	2,989	－45.0	13.4	55	7,077	－59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	－20.5	－17.0	－7.3	30	3,081	－20.4	－9.2	58	7,809	－48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	－14.6
4月	410	2,395	20,940	－39.4	－22.5	－9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	－1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	－4.9	6.3	54	3,986	－70.5	5.1	105	10,284	－80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	－25.1	－7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	－30.0	－26.4	－9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
資料出所	東日本建設業保証㈱宮城支店　北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注）①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県（億円）	全国（億円）	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2019年		105.0	4,064	193,962	－1.2	－1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	－2.2	－0.3
2020年		99.6	4,028	195,050	－2.0	－5.4	－4.0	－4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	－0.4	－0.4	2.1	－0.2	2.1	5.0	5.3	－2.6	－0.4
2019年度		102.6	4,053	193,457	－1.5	－1.6	－0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	－0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,301	－2.6	－5.1	－4.4	－5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
'20年4～6月	84.6	95.2	944	44,747	－4.7	－11.4	－7.0	－8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.8
7～9月	93.0	105.9	1,000	49,481	－3.5	－5.8	－4.7	－5.6	－7.6	－4.6	6.8	1.8	3.7	4.0
10～12月	95.3	98.7	1,084	54,120	1.7	－1.2	－3.8	－3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
'21年1～3月	92.5	105.3	969	47,953	－4.0	－2.1	－2.0	－2.8	5.0	10.9	0.2	－2.8	7.2	3.5
4～6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	－4.1	3.2	－0.1	－3.3	－4.5
2020年7月	91.2	107.8	339	16,919	－1.9	－3.2	－7.5	－7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	92.6	107.1	343	16,882	0.1	－1.2	－4.6	－5.6	5.5	9.5	9.2	9.0	12.2	12.5
9月	95.3	102.6	318	15,680	－8.7	－12.8	－1.8	－3.1	－32.4	－29.0	1.8	－8.2	－9.6	－9.9
10月	95.4	97.3	329	16,303	5.9	4.0	－4.2	－3.3	28.0	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7
11月	95.6	99.2	340	16,781	－0.0	－3.2	－3.9	－2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3
12月	94.9	99.4	415	21,036	－0.1	－3.3	－3.3	－3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6
2021年1月	91.2	100.0	342	16,284	－3.5	－5.8	－2.5	－4.4	－1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7
2月	92.2	106.1	299	14,969	－6.2	－3.3	－5.2	－6.6	8.5	7.2	－4.1	－8.5	4.7	－0.1
3月	94.1	109.8	328	16,701	－2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	－1.6	－2.4	5.8	0.4
4月	92.6	106.8	318	15,526	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.5	1.4	－2.8	4.7	1.6
5月	89.3	111.9	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.7	4.8	1.9	－3.3	－4.7
6月	92.0	103.9	327	16,420	－3.4	－2.2	0.1	1.7	－17.7	－19.9	3.4	0.8	－10.7	－10.1
7月	92.4	99.4	341	17,138	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	－2.9	5.4	2.2	1.5	－2.4
資料出所	日本銀行	当社	経済産業省											

注）①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数（千人泊）				外国人延べ宿泊者数（千人泊）			
	宮城県（台）	東北（台）	全国（千台）	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	82,304	319,867	4,296	−0.7	−1.5	−2.0	10,934	595,921	5.1	10.8	563	115,656	40.0	22.7
2020年	72,836	281,233	3,804	−11.5	−12.1	−11.5	6,571	331,654	−39.9	−44.3	131	20,345	−76.7	−82.4
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	−0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	−3.1	−4.5	−4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	−9.2	−8.5	−7.6	5,822	280,240	−45.0	−51.0	38	3,579	−93.3	−96.6
'20年4～6月	13,405	52,443	676	−29.2	−30.2	−32.9	801	35,514	−70.7	−76.0	5	618	−96.4	−98.0
7～9月	18,221	73,115	991	−13.2	−12.8	−14.1	1,664	80,539	−43.9	−50.8	7	710	−94.9	−97.5
10～12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	−27.1	−30.6	13	1,323	−92.5	−95.4
'21年1～3月	22,635	86,720	1,195	−0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	−37.1	−45.2	13	929	−88.2	−94.8
4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
2020年7月	6,074	24,598	330	−11.8	−11.7	−12.8	492	23,388	−46.8	−54.8	2	233	−95.2	−97.8
8月	4,965	19,748	270	−12.4	−12.9	−14.8	594	28,604	−47.9	−54.8	2	251	−95.2	−97.4
9月	7,182	28,769	390	−14.8	−13.6	−14.7	578	28,548	−36.0	−41.5	3	226	−94.3	−97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	730	34,769	−23.9	−30.5	2	302	−96.5	−97.1
11月	6,226	24,264	336	−7.7	−1.9	6.7	746	37,155	−24.5	−25.2	6	471	−89.7	−94.8
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	611	30,047	−33.4	−36.2	5	550	−90.1	−94.0
2021年1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	−50.6	−63.2	7	458	−87.9	−95.8
2月	6,598	24,790	361	−4.6	−3.6	−0.1	392	17,634	−46.9	−56.8	2	207	−95.3	−96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	−5.0	5.6	4	264	−51.0	−79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	−9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	−6.2	−6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	−9.7	−11.4	−6.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注）①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
　　②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数（2020年＝100）			
	失業者数（万人）	失業率（%）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	2015年＝100	前年比（%）	仙台市	全国	前年比（%）	
													仙台市	全国
2019年	162	2.4	2.35	2.02	2.42	1.63	1.47	1.60	101.5	0.2	100.1	100.2	0.7	0.6
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	−1.2	100.0	100.0	−0.1	−0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	99.6	99.7	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	−1.4	99.8	99.9	−0.3	−0.4
'20年4～6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	−2.3	100.3	100.1	0.1	−0.1
7～9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	−0.8	99.6	99.8	−0.4	−0.3
10～12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	100.0	−2.1	99.6	99.6	−0.8	−0.9
'21年1～3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	−0.3	99.9	99.9	−0.7	−0.5
4～6月	200	2.9	2.13	1.98	2.00	1.30	1.24	1.10	104.0	4.7	99.7	99.4	−0.6	−0.6
2020年7月	196	2.9	1.75	1.65	1.70	1.18	1.11	1.09	100.1	−1.0	99.7	100.0	−0.1	0.0
8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	−0.6	99.3	99.8	−0.5	−0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	−0.8	99.8	99.7	0.0	−0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.9	−2.1	99.8	99.7	−0.5	−0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.8	−2.3	99.7	99.6	−0.5	−0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.3	−2.0	99.2	99.6	−1.0	−1.0
2021年1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	−1.5	99.8	99.8	−0.7	−0.7
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	−0.6	99.7	99.9	−0.8	−0.5
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	−0.6	−0.3
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.3	3.9	99.6	99.3	−0.9	−0.9
5月	204	3.0	2.14	2.02	2.09	1.29	1.24	1.09	104.0	5.1	99.8	99.5	−0.7	−0.6
6月	202	2.9	2.16	2.08	2.08	1.34	1.27	1.13	104.6	5.0	99.7	99.5	−0.2	−0.5
7月	190	2.8	2.20	2.14	1.98	1.36	1.32	1.15	105.7	5.6	100.0	99.8	0.3	−0.2
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注）①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。　②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
　　③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数量						金額		輸出		輸入	
	水揚数量（千トン）	前年比（%）	塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2019年	219	－12.2	5.4	－6.0	－21.1	－17.7	481	－14.1	2,472	－19.4	7,883	－8.7
2020年	229	4.5	－25.4	1.1	8.9	22.1	476	－0.9	1,859	－24.8	6,188	－21.5
2018年度	248	0.4	－23.8	－10.2	10.6	28.7	558	－5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	－8.5	6.2	0.4	－19.6	－14.3	473	－15.3	2,332	－23.4	7,931	－8.5
2020年度	231	1.8	－25.0	－1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	－24.1	5,562	－29.9
'20年4～6月	67	14.5	－35.7	－8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	－41.2	1,254	－34.7
7～9月	50	－3.3	－45.9	12.2	－13.3	48.1	120	－16.9	446	－13.6	1,147	－33.6
10～12月	61	－6.4	－14.6	－2.2	－15.8	9.9	151	3.4	488	－24.1	1,707	－22.1
'21年1～3月	52	2.8	－6.3	1.3	－23.7	26.9	69	－4.1	484	－15.4	1,453	－30.5
4～6月	75	11.7	6.1	9.8	－3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
2020年7月	26	3.6	－37.0	10.5	－0.5	10.6	51	－20.7	141	－18.7	344	－15.2
8月	10	－22.7	－12.1	－6.3	－29.0	0.8	33	－11.7	149	－13.8	333	－49.8
9月	14	2.8	－72.6	33.6	－9.7	225.8	36	－15.9	155	－8.2	470	－28.6
10月	19	1.5	－42.7	9.4	－17.0	114.1	48	－2.5	149	－13.3	564	－20.4
11月	19	－11.6	－26.4	－6.7	－15.7	－4.5	59	9.7	156	－32.6	585	－22.7
12月	23	－7.8	16.2	－4.9	－13.9	－22.9	44	2.1	183	－23.7	557	－23.2
2021年1月	16	41.6	52.1	38.7	－4.7	129.9	24	－0.3	137	－29.7	486	－41.8
2月	18	－17.3	－39.8	－12.7	－41.8	6.3	22	－18.3	158	－21.5	516	－14.4
3月	18	1.8	2.7	－8.4	－11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	－30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	－6.5
5月	26	14.9	－8.8	32.7	－12.9	20.1	42	－17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	－0.1	19.4	－10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	－9.0	－33.3	57.7	－16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
資料出所	宮城県								横浜税関			

注）宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産（負債総額1千万円以上）								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数（件）	前年比（%）			負債額（億円）	前年比（%）			金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	宮城県	東北	全国				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	－4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	－18.7	－12.3	－7.3	234	－15.2	－27.1	－14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	－3.1	194	24.3	4.8	－47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	－21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	－25.9	－31.0	－17.0	90	－75.6	－58.6	－4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
'20年4～6月	37	5.7	－1.1	－11.4	28	－43.7	－56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7～9月	30	－40.0	－40.2	－7.4	35	－71.4	－47.8	－16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10～12月	17	－32.0	－26.0	－20.8	14	－65.1	－46.9	－13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
'21年1～3月	19	－34.5	－50.0	－28.2	13	－91.8	－74.4	－3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4～6月	14	－62.2	－46.8	－18.9	11	－61.8	－48.6	－9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
2020年7月	10	－41.2	－46.9	－1.6	6	－62.0	－40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	－35.7	－11.4	－1.6	21	3.7	5.4	－16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	－42.1	－55.8	－19.5	8	－90.3	－73.8	－37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	－33.3	－24.3	－20.0	6	－59.6	－45.7	－11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	－21.8	7	－55.2	－45.6	－16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	－55.6	－45.9	－20.7	1	－90.7	－48.8	－11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年1月	5	－50.0	－63.8	－38.7	6	－95.8	－93.4	－34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	－66.7	－57.7	－31.5	1	－95.6	2.4	－5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	－29.3	－14.3	6	4.0	－45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	－75.0	－73.8	－35.8	5	－49.3	－32.1	－42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	－66.7	－6.7	50.3	1	－84.3	－62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	－46.7	－32.4	－30.6	5	－61.9	－56.2	－46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	－20.0	－23.1	－39.7	113	1,851.7	300.3	－29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
資料出所	㈱東京商工リサーチ								宮城県銀行協会			

注）①企業倒産の四半期の数値は当社集計。　②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌（2021年８月分）

宮城県		東北	
2日	大郷町は災害公営住宅等の起工式を行った。災害公営住宅用4区画、分譲宅地用11区画で計20戸分を整備。工事費1億4,300万円、工期は2022年1月まで。	2日	新会社「JAあぐりサービスふたば」（福島県富岡町）が営業を開始した。福島さくら農協が100％出資。双葉郡の農業再生を目指し、農業生産法人化も視野。
5日	宮城地方最低賃金審議会は県最低賃金（時給額）の引上げを答申した。引上げ額は28円（3.39％、前年度1円）とし引上げ後は853円、10月1日発効予定。	3日	東北財務局は管内経済情勢報告（令和3年7月）を発表した。景気判断を「持ち直しつつある」として3期ぶりに引上げ。個別項目8項目中4項目を上方修正。
	美里町は新みやぎ農協みどりの地区本部らと給食用パンの供給協定を締結した。町は県内一の小麦産地で知名度・付加価値向上を図る。9月より供給開始。	4日	総務省は住民基本台帳に基づく人口（2021年1月1日現在）を公表した。東北6県の人口（外国人含む総計）は前年比85,602人（0.98％）減の8,667,776人。
8日	仙台七夕まつりが閉幕した。規模縮小、飲食品販売禁止など感染防止策を講じて2年ぶり開催。仙台七夕まつり協議会によると3日間の人出は134万1,000人。	5日	日本政策投資銀行東北支店は東北6県と新潟県の2021年度設備投資計画をまとめた。全産業計画額は前年実績比10.5％増の5,048億円、非製造業が8.6％寄与。
11日	「リボーン・アートフェスティバル2021－22（夏会期）」が開幕した。石巻地区が舞台の芸術と音楽、食の総合祭で3回目、国内外23組のアーティストが参加。	10日	東北活性化研究センターは東北6県の7月の景気ウォッチャー調査結果を発表した。現状判断指数は前月から1.2ポイント低下の45.7となり3カ月ぶりの悪化。
18日	県は仙台市での酒類提供終日停止を決定した。まん延防止等重点措置（20日～）によるもので床面積1,000㎡以上の商業・遊興施設等の営業時間短縮も要請。	19日	トヨタ自動車は宮城大衡工場、岩手工場での生産調整計画を明らかにした。計3ライン・8車種を対象に9月1日～17日にかけ5日～10日間の稼働停止予定。
25日	県は2021年度一般会計補正予算案を発表した。594億4,404万円の増額、ワクチン接種奨励金など新型コロナ対策費（430億円）が約7割。9月定例会に提出。	26日	福島県は2020年度の県産品輸出額を発表した。前年比2.4％増の9億500万円、農畜産物（前年比91％増）、工芸品（同99％増）などが増加し過去最高を更新。
27日	政府は緊急事態宣言の対象地域に宮城県を加えた。2020年5月以来2回目、9月12日まで。県内全域で酒類・カラオケ提供の飲食店への休業要請など。	31日	復興庁は2022年度予算の概算要求を発表した。「原子力災害からの復興・再生」（4,428億円）など前年度当初比7.1％減の5,744億円となり2年連続の過去最少。
31日	東北農政局は宮城県の2021年産水稲の作柄概況（8月15日現在）を発表した。総じて天候に恵まれたことなどから、「平年並み」（99～101％）の見通し。		秋田労働局は県内雇用情勢（7月）を発表した。有効求人倍率（季調値：受理地）は1.62倍と過去最高を更新、全都道府県でも福井県（1.83倍）に次いで第2位。

資料：河北新報ほか

77R&C

編集後記

～上書きされた「あの日」を思い返し～

人間の脳キャパの悲しさ、2001年９月１日の歌舞伎町ビル火災（死者44人）は10日後の貿易センタービル崩壊に話題をさらわれ、1995年１月17日の阪神淡路大震災は２か月後の新興宗教団体のテロ事件に注目を奪われ、長らくショックの上書きなく復興が進んだ東日本大震災も新種の疫病を前に関心の風化が加速しています。つくづく節目ごとに「あの日」を思い返すことは日々に忙殺される人間にとって意義深いものだと言えます。なお、筆者が五輪や変異株をいいことに研究課題を「風化」させているというのは単なる「風評」に過ぎません。

（田口　庸友）

77R&C　調査月報　742号　2021年9月発行
発行／七十七リサーチ&コンサルティング㈱　tel. 022-748-7720　http://www.77rc.co.jp